

電気通信事業における会計制度の在り方に関する検討

イー・アクセス株式会社

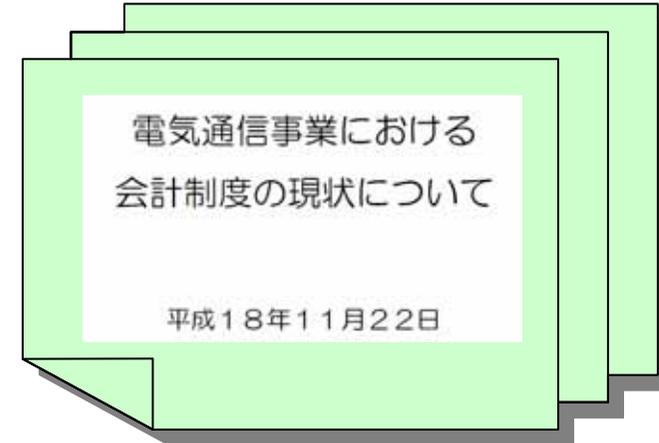
平成19年2月21日



基本的な考え方（１）

会計制度に関する現状認識

- 制度自体が複雑化
- 理解には専門性が必要
- 情報の非対称性と法的制約あり



電気通信事業における会計制度の在り方に関する検討項目（案）

1．IP化の進展に対応した会計制度の在り方に関する基本的な考え方より

- 公正競争の確保上、重要性の高いものを優先して検討
- 接続政策や料金政策の在り方との関係も併せて検討
- まずはPSTNとIP網が並存している期間に生じる問題を優先的に検討

賛成

基本的な考え方（２）

検討の目的：競争による消費者利益の向上

- 通信料金の低廉化
- 通信サービスの多様化
- 新たなサービス/技術の出現促進

通信市場のトレンド

- 垂直統合型のビジネスモデル
- ブロードバンド化 / IP化
- 固定と移動の融合化



次の点にフォーカスを当てるべき

- 市場のトレンドから
 - 市場支配力を持つ事業者の垂直統合型ビジネスモデル/FMCサービスによる市場の抑圧の防止
 - ブロードバンド/IP化市場に対応した市場の公正性の検証とアンバンドルによる更なる競争促進
- 新しい論点から
 - 接続会計と電気通信事業会計の整合性

1、内部相互補助チェックのための会計制度

- IP系のサービスなど重要なサービスについて電気通信事業会計のサービス別収支を分計することにより、スタックテストを行う
- 営業費については内訳を明示し、内部相互補助のチェックを行う
- NGNでは、NTT指定設備利用部門と他事業者との公平性と担保するため第一種指定電気通信設備として接続料を算定すべき

2、設備区分、算定方法の在り方

- 接続会計と網使用料算定根拠の「設備区分費用明細表」の費用項目及び設備区分を一致させるべき
- 現状は、接続会計の手順書で配賦方法を示しているが、今後は、配賦前の金額、配賦基準配賦後の金額がわかるように配賦することにデータ（非開示でもよい）が必要

3、接続会計と電気通信事業会計の整合性

- 接続会計と電気通信事業会計との費用項目、合計を一致させるべき
- 整合性を確認するため、電子データでの開示が必要

4、子会社及び関連会社との取引

- 適正な接続料の原価算定のためには、子会社へ支払っている業務委託費についてもチェックできるしくみが必要

1、内部相互補助チェックのための会計制度（1）

現状の役務別収支の問題点

- 役務が大括りで、重要なサービスごとのチェックが出来ない
- 特に重要なIP系サービスが大項目に埋もれている・役務間をまたがっている

現状

接続会計（接続料と利用者料との関係）

	接続料	利用者料金	-
加入電話基本料			
加入電話通信料			
ISDN基本料			
ISDN通信料金			
公衆電話			
番号案内			
一般専用			
高速デジタル伝送			
ATM専用			
IPルーティング機能			
メガデータネット			
フレッツサービス			

電気通信事業会計（指定電気通信役務損益明細表）

				役務別損益		
				営業収入	営業費用	営業利益
指定電気通信役務	特定電気通信役務	音声伝送役務	基本料			
			市内通信			
			市外通信			
			その他			
			小計			
	一般専用	市内専用				
		市外専用				
		小計				
	高速デジタル	市内専用				
		市外専用				
		小計				
	専用役務	その他				
	専用役務	小計				
	特定電気通信役務以外の指定電気通信役務					
小計						
指定電気通信役務以外の電気通信役務						
合計						

1、内部相互補助チェックのための会計制度（2）

今後

重要なサービスについては、サービス毎に収支を再掲すべき
また、営業費用のうち「営業費」については、内訳を明示すべき

				営業 収入	営業 費用	営業 利益	営業 費 小計	営業費用の「営業費」の内訳				施設保 全費	..	
								契約 管理	料金 収納	契約 管理	料金 収納			
指定電気通信 役務	特定電気通信 役務	音声伝送役務	基本料											
			市内通信											
			市外通信											
			その他											
			小計											
		専用役務	市内専用											
			市外専用											
			小計											
	特定電気通信 役務以外の指定 電気通信役務	音声伝送役務												
			データ伝送役務											
			(内訳)	Bフレッツ										
			(内訳)	フレッツI S D N										
		バンドルサービスA	音声部分											
			データ伝送部分											
バンドルサービスB		コンテンツ部分												
		音声部分(固定)												
	音声部分(携帯)													
		データ伝送部分												
指定電気通信役務以外の電気通信役務														
	(内訳)	フレッツA D S L												
	(内訳)	ひかり電話												
合計														

加入者数が減少して
いる固定電話に広
報・広告の費用がふ
られていないかを
チェック

サービス毎の項目が必要

1、内部相互補助チェックのための会計制度（3）

料金規制

	役務の概要	料金規制
基礎的電気通信役務	国民生活に不可欠であるためあまねく日本全国における適切、公平かつ安定的な提供が確保されるべき電気通信役務	契約約款を作成し、総務大臣に届出
指定電気通信役務	ボトルネック設備を設置する電気通信事業者が、それらの設備を用いて提供するサービスであって、他の電気通信事業者による代替的なサービスが十分に提供されない電気通信役務	保障契約約款を作成し、総務大臣に届出
特定電気通信役務	指定電気通信役務であって、利用者の利益に及ぼす影響が大きい電気通信役務	プライスカップ規制の対象

接続料金

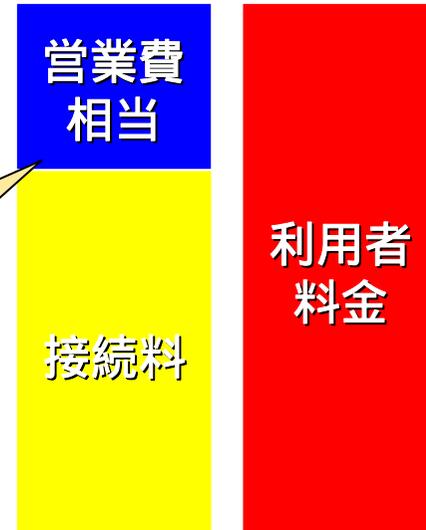
第一種指定電気通信設備接続会計規則
原価測定機能
内部相互補助のモニタリング機能



接続料の適正性の担保	スタックテスト（接続料と利用者料金との関係）の実施
------------	---------------------------

利用者料金の適正性の担保	約款化された料金	契約約款変更命令等
	デタリフ化された料金	業務改善命令等

NTT利用部門と他事業者は、現行のスタックテストの「営業費」部分で競争を行なっているが、NTT東西のように市場支配力のある会社が営業費において内部相互補助を行なっていれば、競争が働かない可能性があり、参入は困難。



1、内部相互補助チェックのための会計制度（4）

スタックテストでの「営業費相当」の考え方

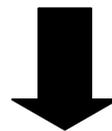
現状

「利用者料金」 - 「接続料」 = 「営業費相当」
として、妥当かどうかをチェックしている。
最低必要な費用（契約管理、料金収納）として利用者料金の10%程度を目安とし、差分「営業費相当」について、NTT東西として実際にかかっている営業費との比較を行うなどの検討中。

営業費
相当

接続料

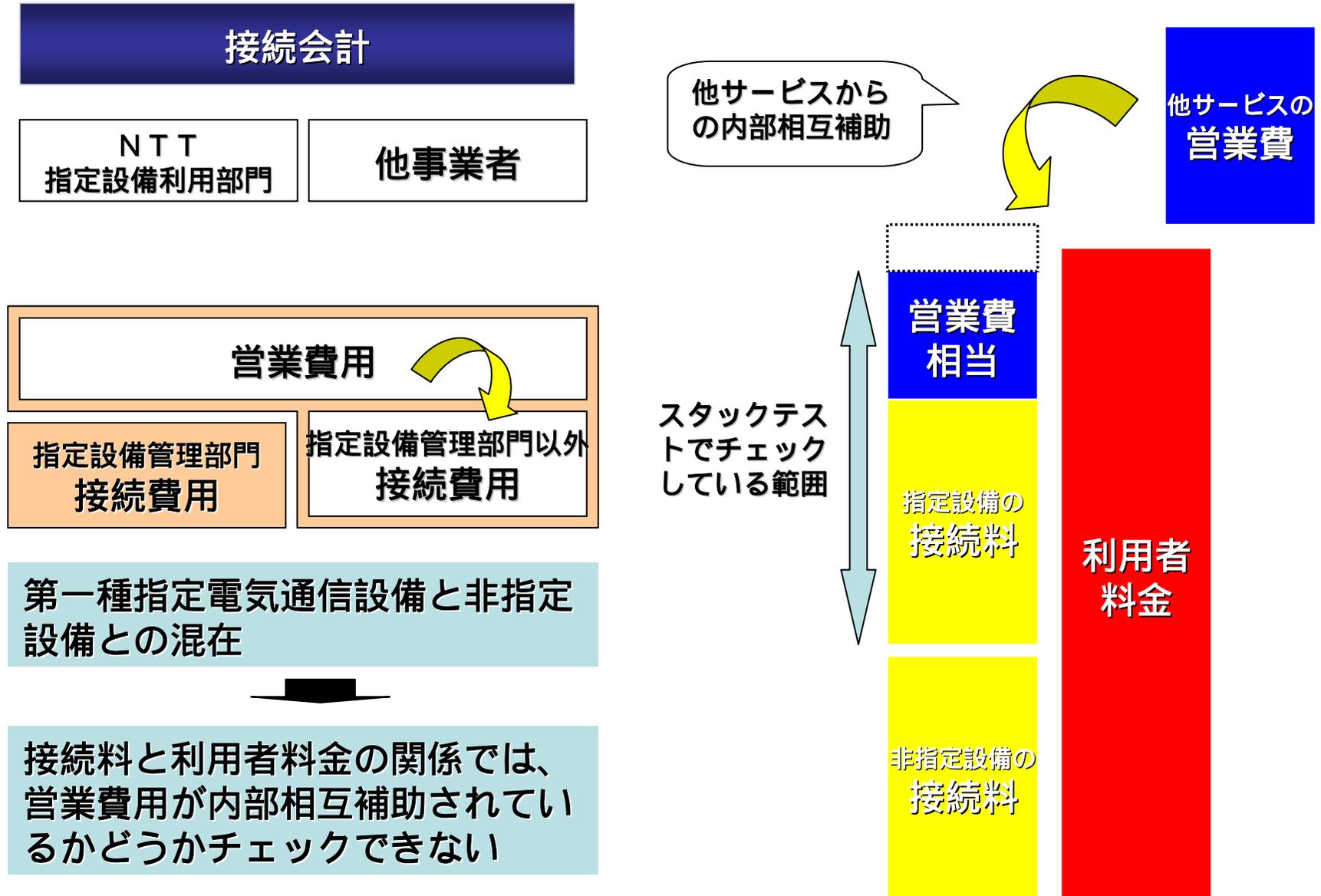
利用者
料金



「営業費用」についての内部相互補助のチェック

- 営業費用がサービス間で内部相互補助が行なわれているかどうかをチェックすべき

1、内部相互補助チェックのための会計制度（5）



1、内部相互補助チェックのための会計制度（6）

接続会計（接続料と利用者料との関係）

	接続料	利用者料金	-
加入電話基本料			
加入電話通信料			
.....
ATM専用			
IPルティング機能			
メガデータネット			
フレッツサービス			
フレッツISDN			
フレッツADSL			
Bフレッツ			
ひかり電話			

接続会計では指定設備のみを実際原価で算定し、接続料では、将来原価、LRIC、実際原価などが混在

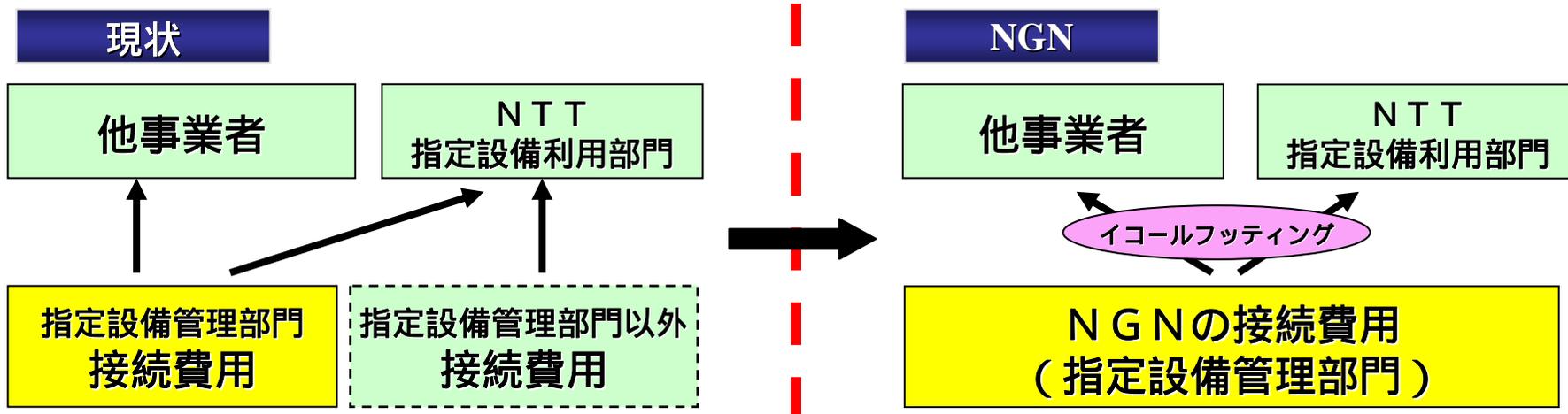
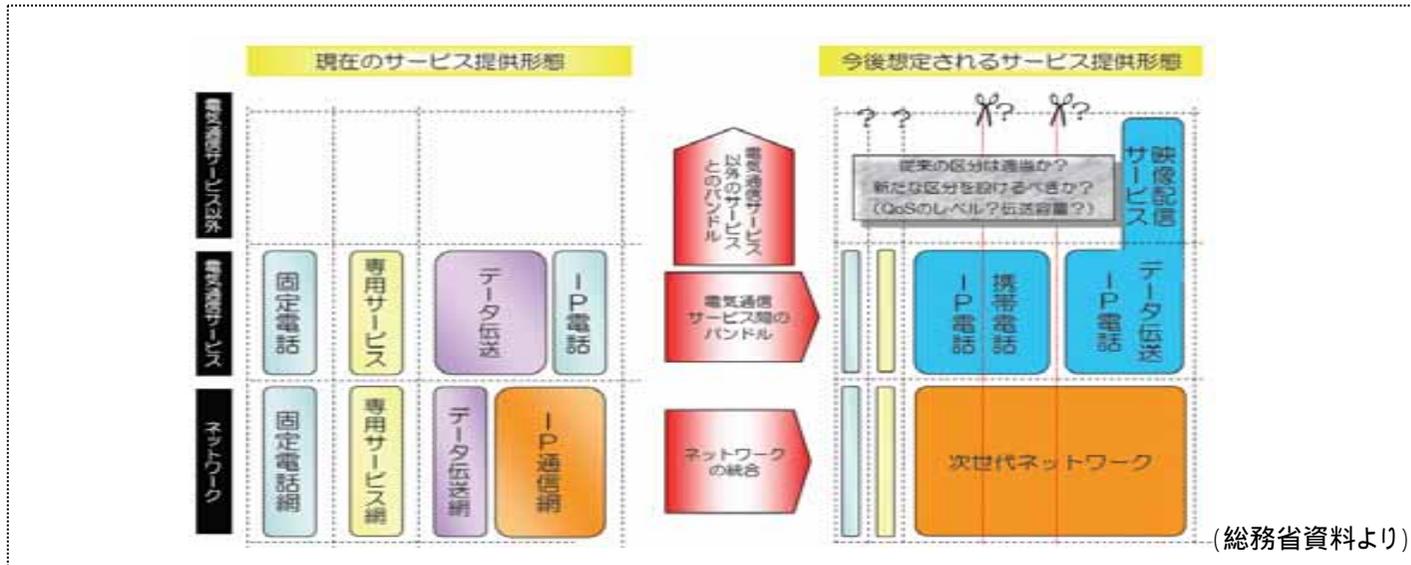
電気通信事業会計（指定電気通信役務損益明細表）

				営業収入	営業費用	営業利益
指定電気通信役務	特定電気通信役務	音声伝送役務	基本料			
			市内通信			
			市外通信			
			その他			
			小計			
	専用役務	市内専用				
		市外専用				
		小計				
	特定電気通信役務以外の指定電気通信役務	音声伝送役務				
		データ伝送役務				
(内訳)		Bフレッツ				
	(内訳)	フレッツISDN				
指定電気通信役務以外の電気通信役務						
	(内訳)	フレッツADSL				
	(内訳)	ひかり電話				
合計						

接続会計と電気通信事業会計の整合性をとりつつ、「接続料と利用者料金の関係」及び「サービス別収支」両方でのチェックを行うなど、有効なスタックテスト方法を検討すべき

1、内部相互補助チェックのための会計制度（7）

NGNでは、NTT利用部門と他事業者との公平性を担保するために、第一種指定設備として接続料を算定すべき。



2、設備区分、算定方法の在り方 ~ 設備区分(1) ~

接続会計から網使用料算定根拠の数値の一致を確認できるよう、費用項目及び設備区分の統一が必要

現状

接続会計

	端末系伝送路 (電気信号の 伝送に係るも の)	主配線盤(電 気信号の信号 に係るもの)
設備区分直接の減価償却費			
設備区分直接の固定資産除却費			
設備区分直接の施設保全費			
第一種指定設備利用部門の販売 費等			
活動支援(建物等)			
通信設備資料料			
設備への帰属の明確な営業費			
設備への帰属の明確な運営費			
試験研究			
支援設備の減価償却費			
支援設備の固定資産除却費			
支援設備の施設保全費			
全般管理・共通			
全般管理・管理			
設備区分毎の費用合計			

網使用料算定根拠

	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るも の)	
	回線管理運営 費	左記以外	
営業費			
運用費			
施設保全費			
共通費			
管理費			
試験研究費			
減価償却費			
固定資産除却 費			
通信設備使用 料			
租税公課			
営業費用 計			

2、設備区分、算定方法の在り方 ~ 設備区分（2）~

今後

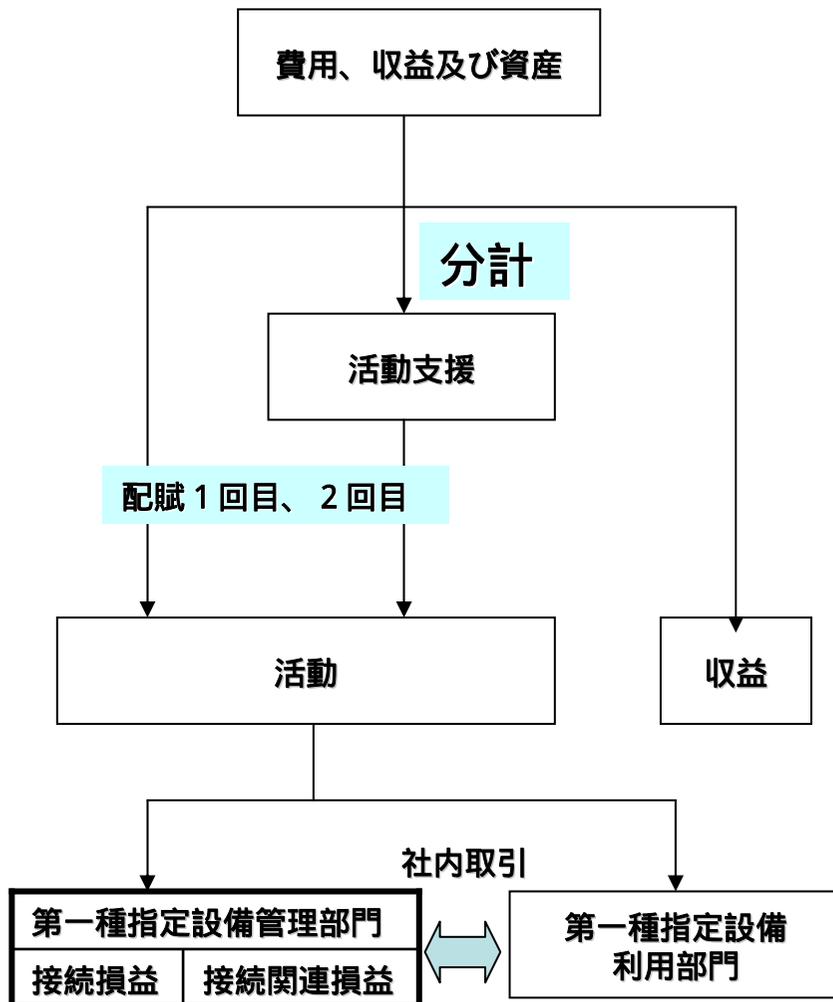
費用項目及び設備区分の統一を行う

接続会計及び網使用料算定根拠の設備区分費用明細表

		端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）			主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）			・・・
		回線管理運営費	左記以外	小計	回線管理運営費	左記以外	小計	・・・
営業費	設備への帰属の明確な営業費							
	第一種指定設備利用部門の販売費等							
	その他							
	小計							
運用費	設備への帰属の明確な運営費							
	その他							
	小計							
施設保全費	設備区分直接の施設保全費							
	活動支援（建物等）の施設保全費							
	支援設備の施設保全費							
	小計							
共通費	全般管理・共通							
管理費	全般管理・管理							
試験研究費								
減価償却費	設備区分直接の減価償却費							
	支援設備の減価償却費							
	活動支援（建物等）の減価償却費							
	小計							
固定資産除却費	設備区分直接の固定資産除却費							
	活動支援（建物等）の固定資産除却費							
	支援設備の固定資産除却費							
	小計							
通信設備使用料								
租税公課								
営業費用 計								

2、設備区分、算定方法の在り方 ~ 算定方法 ~

- 「接続会計処理手順書」だけでは不透明のため、分計した金額を開示し、配賦ごとに配賦前の金額、配賦基準、配賦後の金額を明確化すべき
- 特に「活動支援（建物等）の費用」について詳細が必要



配賦 1 回目 （例：項目 A と B に配賦）

勘定科目	配賦前の金額	配賦基準	配賦後の金額 (A)	配賦後の金額 (B)
建物の減価償却費		占有面積比		
建物の施設保全費		稼動人員比		

配賦 2 回目 （例：項目 A をさらに項目 a, b, c, d に配賦）

勘定科目	配賦前の金額	配賦基準	配賦後の金額 (項目 A)				
			a	b	c	d	合計
		設備の占有面積比					
		稼動人員比					

3、接続会計と電気通信事業会計の整合性（1）

接続会計の費用と電気通信事業会計の費用項目の一致が必要

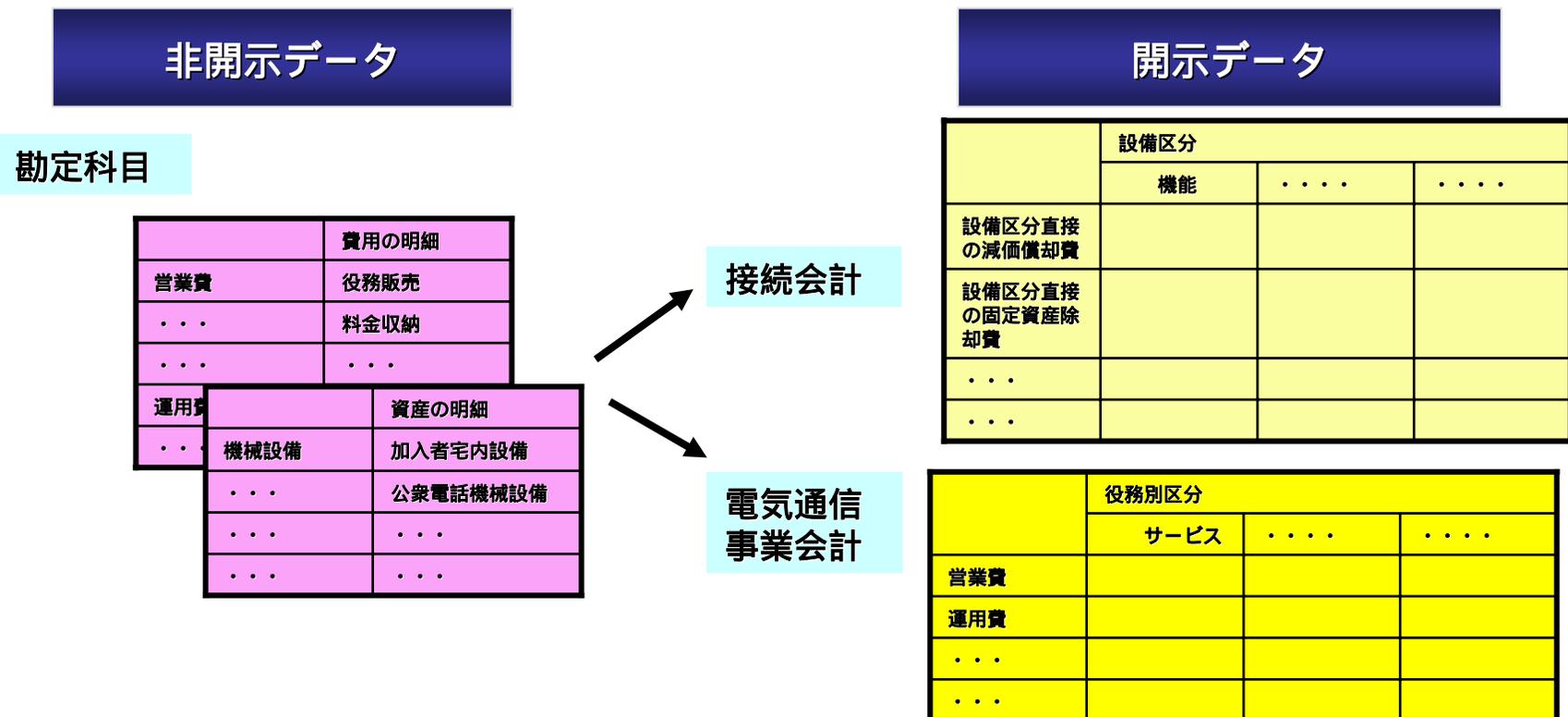
接続会計		網使用料算定根拠		電気通信事業会計	
<p>合計の記載がないため、金額が一致しているか確認できない</p> <p>H17年度 NTT東日本 設備区分費用明細表より (合計の記載なし)</p>			H18年度 NTT東日本 申請内容より (百万円)		H17年度 NTT東日本 P/Lより (百万円)
設備区分直接の減価償却費		営業費	496,855	営業費	496,855
設備区分直接の固定資産除却費		運用費	18,727	運用費	18,726
設備区分直接の施設保全費		施設保全費	490,418	施設保全費	490,417
第一種指定設備利用部門の販売費等		共通費	109,951	共通費	109,950
活動支援（建物等）	費用の勘定科目（減価償却費、固定資産除却費、施設保全費など）が不透明	管理費	127,402	管理費	127,402
通信設備資材料		試験研究費	57,316	試験研究費	57,315
設備への帰属の明確な営業費		減価償却費	446,315	減価償却費	446,314
設備への帰属の明確な運営費		固定資産除却費	41,085	固定資産除却費	41,084
試験研究		通信設備使用料 1	772,503	通信設備使用料	34,409
支援設備の減価償却費		租税公課	75,679	租税公課	75,678
支援設備の固定資産除却費	電気通信事業会計の共通費と同じかどうか不明	営業費用 計 1	2,636,251	営業費用 計	1,898,156
支援設備の施設保全費					
全般管理・共通					
全般管理・管理	電気通信事業会計の管理費と同じかどうか不明				
設備区分毎の費用合計					

1 振替網使用料の影響による

3、接続会計と電気通信事業会計の整合性（2）

接続会計と電気通信事業会計の各項目が、勘定科目の費用明細や資産明細（現在、非開示）と一致すべき

- 配賦方法検討の際には、勘定科目、配賦基準の項目について開示が必要
（接続会計処理手順書のようなものを電気通信事業会計でも必要）
- 整合性を確認するため、電子データでの開示が必要



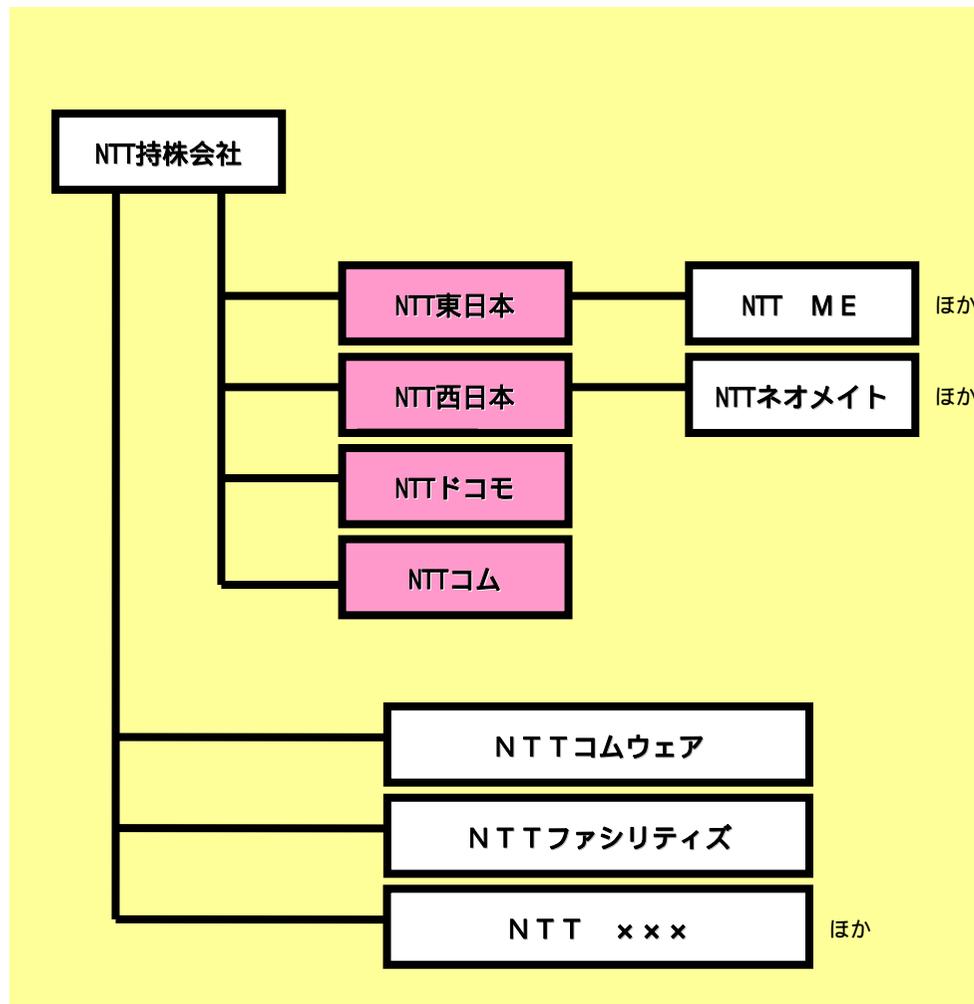
3、接続会計と電気通信事業会計の整合性（3）

イメージ

	費用の明細	配賦基準
営業費	注文受付	稼働時間比
	顧客営業（法人）	稼働時間比
	顧客営業（その他）	稼働時間比
	システムサポート	支出額比
	販売サポート（一般営業）	オーダー処理費用：稼働時間比 契約者管理費用：回線数比
	販売サポート（一般営業（特約店等））	オーダー処理費用：稼働時間比 特約店の取次手数料：直接把握
	販売サポート（公衆電話）	トラヒック比
	出納	料金請求項目数比
	料金（料金計算）	データ量比
	料金（請求書編集等）	料金請求項目数比
料金（料金督促・回収）	料金請求項目数比	
広報（広報・宣伝）	お客様相談センタ：相談件数比 ・・・ 広告、宣伝：直接把握	
企画（一般営業）	支出額比	
共通営業	支出額比	
施設保全費	一般施設保全（市内線路）	メタル：メタルサービスの取得固定資産額比 光ファイバ：光サービスの取得固定資産額比 市内中継線路：当該サービスの取得固定資産額比
	・・・	・・・
共通費		
・・・		

	費用の明細	配賦基準
・・・	・・・	・・・
管理費		
・・・	・・・	・・・
試験研究費		
・・・	・・・	・・・
減価償却費	市内線路加入設備（メタル）	回線数比
	市内線路加入設備（光ファイバ）	芯線数比
	市内中継線路設備（光ファイバ）	・・・
	市外線路設備	・・・
・・・	・・・	・・・
固定資産除却費		
・・・	・・・	・・・
通信設備使用料		
・・・	・・・	・・・
租税公課		
・・・	・・・	・・・

4、子会社及び関連会社との取引（1）



1) NTT東西からNTTグループ会社への業務委託の比率が大きい場合は、非効率な運用を行っている可能性あり



2) 適正な接続料金算定のためには各費用（営業費、施設保全費など）において、業務委託の比率をチェック



3) 業務委託の比率が大きい場合は関連会社の取引について契約内容をチェックできるしくみが必要

4、子会社及び関連会社との取引（2）

業務委託費率チェックのイメージ

		NTT東西自前	業務委託費（委託会社名）	業務委託の比率
営業費	契約管理	円	円（NTT×××）	%
	料金収納	円	円（NTT×××）	%
	広報広告	円	円（NTT×××）	%
	役務販売	円	円（NTT×××）	%
施設保全費	建物	円	円（NTT×××）	%
	電源空調	円	円（NTT×××）	%
	線路	円	円（NTT×××）	%
	管路・とう道	円	円（NTT×××）	%
・・・	・・・	・・・	・・・	・・・